SMALL AND MEDIUM ENTERPRISE MANAGEMENT CONSULTANT

2026 年合格目標

中小企業診断士講座

1次試験対策

過去問題集 ④

経済学・経済政策

4

資格★合格クレアール

論点 No.2

国民所得統計

問題１　令和６年　第４問（解説）

国民経済計算におけるＧＤＰの基本的知識を問う問題である。やや難解な表現があるため迷うかもしれないが、適切なものを明確に判断すべきである。

ア　不適切。ＧＤＰとは、最終生産物から中間投入財を差し引いた付加価値額の合計である。選択肢にある中間生産物とは、最終生産物の生産のために投入される財、つまり中間投入財をさす。

イ　不適切。分配面からのＧＤＰは、雇用者報酬（労働所得)、営業余剰・混合所得、固定資本減耗、生産・輸入品に課せられる税、補助金の控除に区分される。

ウ　不適切。無償化によって家計の消費額は減少するが、政府支出がその分増えるためＧＤＰが減少することはない。

エ　適切。家事は、家庭内で完結するため市場取引として認識できないこと、経済的価値の客観的測定が困難であること、世界の各国ごとに家事に対する価値観が異なるため統一的基準が設けられないこと等の理由から、国際的にＧＤＰの構成要因から除外されている。

（解　答） エ　**（重要度）** Ａ

問題２　令和５年　第４問（解説）

ＧＤＰに帰属計算で算入される要素についての問いである。受験のために経済学を学んだ人であれば、常識的に解答できる容易な問題といえる。

ａ　適切。農業活動によって付加価値が生み出されている。自家消費なので市場を経由しないだけであり、帰属計算で国内総生産に算入されることになる。

ｂ　適切。持ち家の人にローンが残っていようがいまいが、家主はその家で生活するという付加価値を毎年享受できる。そのため、住居取得費用の月ごとの案分額（例えば住宅ローン）を、市場経由時の家賃と認識してＧＤＰに算入することが妥当と考えられる。

ｃ　不適切。家事は付加価値を生み出していると考えられる。ただし、生産者と享受者の関係、および提供価格の算定等が曖昧であることから、帰属計算には組み入れられていない。

ｄ　不適切。政府の移転支出とは、サービスの反対給付を伴わない購買力の移転のための支出をさす。具体的には政府による生活保護費や恩給、年金の支払い、企業に対する補助金の支払い等が該当する。単なる所得移転であって、それ自体が経済活動を伴うものではなく、付加価値が生じるものでもない。

従って正解はア（ａとｂ）である。

（解　答） ア　**（重要度）** A

問題３　**令和４年　第３問（解説）**

ＧＤＰの構成要素についての問題である。詳細な知識が求められているに見えるが、帰属計算の概念がわかっていれば対応できる。ただし、戸惑いやすい類の問題ではある。

ア　不適切。動植物であっても、市場で取引されており、そこで生じる付加価値はＧＤＰに算入されることになる。

イ　不適切。ＧＤＰは国内総生産であることから、日本国内で生み出されたのであれば、在日外国人が生み出した付加価値であっても日本のＧＤＰとして計算される。

ウ　不適切。立木法に基づいて、所有権保存の登記がなされた立木は、建物と同じように地盤の土地から独立した不動産として取り扱われることになる。よって山林の土地の価値には含まれない。

エ　不適切。ＧＤＰは、民間最終消費支出、政府最終消費支出、国内総固定資本形成、在庫品増加、財貨・サービスの輸出入の５つに区分される。消費者の家計による自動車の購入は民間最終消費支出として計上され、同じく住宅の購入は国内総固定資本形成として計上される。

オ　適切。現物給与、農家の自家消費の農産物、自分の持ち家にかかる家賃等は市場取引でなく帰属取引と呼ばれる。これらは帰属計算としてＧＤＰに計上されることになる。

（解　答） オ　**（重要度）** B

問題４　**令和３年　第３問（解説）**

国内総生産（ＧＤＰ）の基本的知識を問う問題である。国内総生産とは、原則として市場取引による一国の付加価値の合計であるため、その観点から確認すれば容易である。

a　不適切。住人が自分の家を大掃除するのは市場取引ではない。また、国民経済計算上の特殊概念である帰属計算に該当する取引としても認められておらず、ＧＤＰに算入されない。

b　適切。家族での温泉旅行は市場取引であり、供給者によるサービス活動によって付加価値が生み出されることから、ＧＤＰに算入される。

c　適切。プレゼントの購入は市場取引となり、供給者による財の販売活動によって付加価値が生み出されることから、ＧＤＰに算入される。

d　不適切。孫へのお小遣いは単なる資金移動であり、付加価値は生まれない。市場取引でもなく、経済活動として認められないことからＧＤＰに算入されない。

従って、正解はウ（ｂとｃ）である。

（解　答） ウ　**（重要度）** A

問題５　**令和２年　第３問（解説）**

国民経済計算のうち、国内総生産に関する問題である。

ア　不適切。各生産段階の産出額の総額ではなく、中間投入を除いた付加価値額の総額、あるいは最終消費額の総額である。

イ　適切。中間投入に付加価値を上乗せして販売するが、この付加価値に、自社の減価償却費や人件費が含まれる。言い換えれば、減価償却費や人件費は「付加価値額」に含まれる項目であり、「中間投入」には含まれないのである。

ウ　不適切。名目国内総生産は、実質国内総生産にＧＤＰデフレーターを乗じることで算出される。

エ　不適切。名目国内総生産と名目国民総所得が逆になっている。名目国内総生産に海外からの所得の純受取を加算することで、名目国民総所得が算出される。

（解　答）　イ　　**（重要度）**　Ａ

問題６　**令和元年　第３問（解説）**

総需要に関する定義の問題であり、難問であった。これらの定義は内閣府のホームページ等で示されているが、受験のために経済学を学んでいる人にとっても、あまり馴染みは無いと思われる。

ＧＤＰ統計や四半期ＧＤＰ速報などを内閣府e-Stat（政府統計の総合窓口）で検索すると、これらの定義を再確認しながら、数値を知ることができる。

ア　不適切。公的需要は、〔政府最終消費支出＋公的固定資本形成＋公的在庫変動〕によって表される。

イ　不適切。国内需要は、〔民間需要＋公的需要〕によって表される。

ウ　不適切。総固定資本形成は、〔民間住宅＋民間企業設備＋公的住宅＋公的企業設備＋一般政府〕によって表される。

エ　適切。民間需要は選択肢の記載通りであり、〔民間最終消費支出＋民間住宅＋民間企業設備＋民間在庫変動〕によって表される。

（解　答）　エ　　**（重要度）**　Ｃ

問題７　**平成30年　第５問（解説）**

ＧＤＰとは、「Gross Domestic Product」の略であり、国内総生産を意味する。国内総生産に含まれる生産物やサービスは、基本的には市場取引によるものの総額である。

ａ　不適切。移転支出とは、政府の支出のうち財・サービスとの交換を行わない支出であり、ＧＤＰには含まれない。具体的には、生活保護費、雇用保険支出、公務員の退職金等である。それに対し、財・サービスと交換を行う政府の支出は、公共投資や政府消費支出としてＧＤＰに含まれる。

ｂ　適切。公的資本形成とは、いわゆる公共投資とほぼ同義である。ただし、公共投資

が土地代（用地費）を含むのに対し、公的資本形成は含まない。いずれにせよ、公的資本形成はＧＤＰ構成要素の重要項目であり、財政政策を発動する際の主要な手段である。

c　不適切。財政投融資とは、日本国政府が国債の一種である財投債によって調達した資金を、政策的な事業を行う特殊法人等に供給する活動をさす。民間市場で言うと、銀行が融資をしたり、投資家がどこかの企業に投資したりする活動となる。よって、投資という言葉は含まれているが、財政投融資の金額自体はＧＤＰには含まれない。

d　適切。政府最終消費支出は、支出面のＧＤＰにおける主要な構成要素の一つである。

よって、正解はエである。

（解　答） エ　**（重要度）** Ｃ

問題８　**平成29年　第３問（解説）**

国内総生産（ＧＤＰ）に関する出題である。ＧＤＰとは、１年間に国内で生産された生産物の付加価値の合計である。また、付加価値とは新たに付け加えられた価値であり、中間投入額は差し引かれる。

a　不適切。株価の上昇は、生産活動によって付加価値が付け加えられたものではない。

b　適切。公共サービスは帰属計算によってＧＤＰに算入される。

c　適切。農産物の自家消費についても、市場取引とみなして帰属計算で算入される。

d　不適切。中古住宅等の中古品は、当初の産出時点で付加価値がＧＤＰに算入されている。よって、仲介手数料はＧＤＰに算入されるが、取引金額そのものは算入しない。

従って、正解はウ（ｂとｃ）である。

（解　答） ウ　**（重要度）** Ｂ

問題９　**平成28年　第４問（解説）**

アとイは簡単であるが、ウとエは判別が困難であったと思われる。

ア　不適切。国内総生産（ＧＤＰ）には、外国人居住者の所得は含まれる。ＧＤＰは、国内で生み出された付加価値の合計である。

イ　不適切。農家の自家消費や持ち家の換算家賃等は帰属取引と呼ばれ、帰属計算で国内総生産（ＧＤＰ）に例外的に算入される。

ウ　適切。国民総所得（ＧＮＩ）は、固定資本を減耗しない額で表示される。これは、企業会計で言う減価償却を行わない形であり、資産の部における減価償却の対象となる固定資産は日々、年々減価しない。しかし、実際の経済活動では、固定資産は減価償却で減価するわけであり、それが市場価格に反映されることになる。よって、市場価格で表示される国民所得は、ＧＮＩから固定資本減耗を控除した額（ＮＮＩ）と認識できる。

エ　不適切。要素費用表示の構成項目は、「雇用者所得＋営業余剰＋固定資本減耗＋海外

からの要素所得（純額)」である。一方、市場価格表示では、供給する財に課される税金が加算され、行政から得られた補助金が減算された結果が反映される。この「純間接税」(課税額－補助金額）について、要素費用表示では含まない。よって、要素費用表示の国民所得（これは狭義の国民所得＝ＮＩとされる）と市場価格表示の国民所得（ウの解説のようにＮＮＩ）は一致しない。

（解　答） ウ　**（重要度）** Ｂ

論点 No.3

雇用統計

問題10　**令和２年　第８問（解説）**

失業の種類に関する問題である。

ア　不適切。完全失業率とは、労働力人口に占める完全失業者の比率である。そして労働力人口とは、15歳以上の人口うち、就業者と完全失業者を合わせた人口である。

イ　不適切。構造的失業とは、産業構造が変化することで求人と求職の相互の要求が合致しない状態における失業である。雇用のミスマッチとも呼ばれ、賃金が伸縮的であろうがなかろうが、発生するものと考えられる。

ウ　不適切。循環的失業とは、需要不足失業とも呼ばれ、景気の変動によって生じる失業である。つまり、総供給の不足ではなく、総需要の不足によって生じる失業と考えられる。

エ　適切。摩擦的失業とは、企業や産業の盛衰により、一時的に企業を離れるものであり、ほどなく雇用される性質の失業である。よって、労働市場が正常に機能していても発生するものと考えられる。

（解　答） エ　**（重要度）** A

論点 No.4

物価指数

問題11　令和５年　第５問（解説）

名目ＧＤＰと実質ＧＤＰの違い、ＧＤＰデフレーター、成長率に関する問いである。ＧＤＰに関連するキーワードばかりであり、新聞ニュース等でも取り上げられるため、正確に把握しておきたい。

a　正。名目ＧＤＰは、その年の取引数量にその年の金額（商品ごとの単価）を乗じて算出される。2022年の商品Ａは210円で８個が取引され（1,680円）、商品Ｂは90円で８個が取引されている（720円）ため、合計で2,400円となる。

b　正。実質ＧＤＰは、比較年（問題では2022年）の取引数量に、基準年（問題では2020年）の金額を乗じて算出される。商品Ａは〔比較年の取引量８個×基準年の金額200円＝1,600円〕、商品Ｂは〔比較年の取引量８個×基準年の金額100円＝800円〕、合計で2,400円となる。

c　誤。パーシェ式の物価指数は、つまりはＧＤＰデフレーターをさす。ＧＤＰデフレーターは〔名目ＧＤＰ÷実質ＧＤＰ〕で求められる。すでに選択肢ａとｂから分子と分母が明らかであるので代入すると〔2,400円÷2,400円＝１〕、基準年である2020年の物価指数を100とすると、比較年である2022年の物価指数（パーシェ型）も100となる。

d　誤。ｂで算出された2022年の実質ＧＤＰは2,400円であり、2020年のＧＤＰ（実質＝名目）は2,500円（10個×200円＋５個×100円）である。よって成長率は96％、つまりマイナス４％である。

従って正解はイ（ａ：正、ｂ：正、ｃ：誤、ｄ：誤）である。

（解　答） イ　**（重要度）** Ａ

問題12　平成30年　第４問（解説）

物価指数に関する問題であり、若干の計算が必要である。思い違いや計算ミスが生じやすいので、慎重に対処したい。

パーシェ式の物価指数は、比較年にウエイト（数量）を置くものであり、その数量に基準年と比較年の単価を乗じ、両者を除すことで物価指数を求めることになる。ＧＤＰデフレーターはパーシェ式の代表格な物価指数である。

ラスパイレス式は基準年にウエイト（数量）を置き、それに基準年と比較年の単価を乗じて両者を除すことになる。消費者物価指数（ＣＰＩ）や企業物価指数（ＣＧＰＩ）で用いられている計算方式である。

なお、物価指数は、基準年を100として表記することになる。

ア　不適切。実質ＧＤＰは、比較年の数量と基準年の価格を乗じて求める。与件データによると、〔商品Ａ（100円×９個）＋商品Ｂ（100円×11個）〕で求められ、2,000円となる。

イ　不適切。パーシェ式の物価指数なので、ＧＤＰデフレーターの算出となる。与件データから名目ＧＤＰを求めると、〔商品Ａ（110円×９個）＋商品Ｂ（90円×11個）＝1,980円〕となる。実質ＧＤＰはアで2,000円と判明しているので、〔ＧＤＰデフレーター＝名目ＧＤＰ÷実質ＧＤＰ＝0.99物価指数は99〕となる。つまり、基準年から比較年にかけて、物価は下落したことになる。

ウ　適切。ラスパイレス指数による物価指数の算出が求められている。

$$=\frac{\text{商品Ａ（110円×10個）＋商品Ｂ（90円×10個）}}{\text{商品Ａ（100円×10個）＋商品Ｂ（100円×10個）}}=\frac{2,000}{2,000}=1$$

計算結果は、基準年と比較年の物価水準が同一であることを示しており、2017年のラスパイレス指数による物価指数は100となる。

エ　不適切。イの解説を参照。

（解　答） ウ　**（重要度）** Ａ

問題13　**平成28年　第５問（解説）**

消費者物価指数の過去の出題傾向は極めて少ないが、デフレ脱却のために政府・日銀が近年物価上昇に取り組んでいる背景から時流に沿った出題である。

a　不適切。全ての消費財を調査するのは現実的に不可能である。そこで、家計調査をもとにして、重要度の高い品目、支出額の多い品目を選定して継続調査している。2015年改定では585品目が選定され、全国168市町村、約9000世帯の家計簿をもとに物価動向を調査して、毎月下旬に総務省統計局が発表している。

b　不適切。消費者物価指数は、商品に対する支出を対象としているため、消費税等の間接税は含まれる。2014年４月に消費税が８％になった際、同年４月の消費者物価指数は前年比3.4％の上昇率となったが、この上昇率には税率アップの分が含まれているのである。もちろん、消費者の自由にならない直接税（所得税・住民税）や社会保険料は非消費支出のため、算入されない。

c　適切。消費者物価指数は、物価の基調を把握することが重要となる。そこで、天候によって大きく変動しやすい生鮮食品は除外した方が望ましいと考えられる。よって、生鮮食品を除いたＣＰＩを一般的に「コアＣＰＩ」と呼ぶ。なお、さらにエネルギーを除いたＣＰＩを「コアコアＣＰＩ」と呼ぶことがある。

d　適切。消費者物価指数は、基準年における任意の品目の「価格×数量」の総額を、比較年（例えば今年）に購入した場合にどれだけ変化したかを明らかにする。よって、基準年の数量で統一した計算方式、つまりラスパイレス方式となる。

（解　答） オ　**（重要度）** Ｂ

論点 No.5

景気動向指数

問題14　令和５年　第６問（解説）

景気動向指数について、一致系列の経済指標を問う問題である。

ア　不適切。家計消費支出は、景気の動向に遅れて変化するため遅行系列となる。例えば、景気が良くなり、収入が増え、それが安定的だと確信できるあたりから消費が増え始める。景気が悪化する場合は逆の流れとなり、収入が増えなかったり減少したりすることで徐々に消費が抑制されてくる。このように、景気動向に遅れて変化することになる。

イ　不適切。消費者物価指数も、アと同様に景気動向に遅れて変化するため遅行系列である。例えば、景気が良くなって物価が上がり、仕入価格が上昇しても、消費財を扱う小売店等は即座に販売価格を上げはしない。競合他店の動向をうかがい、消費者の支出レベルも想定しつつ、景気上昇から遅れた段階でやっと値上げに踏み切るのである。よって、消費者物価指数は遅行系列となる。

ウ　不適切。東証株価指数は先行系列である。「資産効果」の観点からは、株価の上昇が投資家の保有する株の価値を上げ、資産が増えたように感じて消費を増やすことになる。この行動が広がれば、ＧＤＰの５割強を占める民間消費が増え、景気が良くなることに繋がっていく。また、株価の上昇は企業の市場価値を高めることになり、「トービンのｑ」の値を上昇させ、企業の設備投資が増すことも期待されるという側面もある。

エ　不適切。法人税収入は遅行系列となる。景気の良悪の結果により、各法人の決算期の納税額が左右されるため、基本的に景気の動向と一致せず遅れることになる。また、法人税等の申告および納税期限は決算日から２ヵ月後以内とされているため、さらにその２ヵ月分も遅れることになる。

オ　適切。有効求人倍率は一致系列である。計算式は〔有効求人数÷有効求職者数〕となる。この値が１を超えれば、仕事を探す人数よりも企業が採用したい人数の方が多いということになり、つまりはその時点の景気が良いと判断できるのである。

（解　答） オ　**（重要度）** Ａ

問題15　平成30年　第３問（解説）

久しぶりにＣＩ、ＤＩを用いた景気動向指数に関する出題であるが、難易度は高くない。

ＣＩ（コンポジット・インデックス）とは、各指数の動きを合成し、景気変動の大きさやボリュームを測定するものである。一致指数のＣＩが上昇していれば景気の拡張局面、下降していれば後退局面となる。

ＤＩ（ディフュージョン・インデックス）とは、各指数の内、良化しているものの割

合を求め、各経済部門に景気変動がどの程度波及しているかを測定するものである。一致指数のＤＩでは、増加した系列数が３ヵ月前と比較して50%超となった場合、景気が拡張しているとみなされる。

以上をもとに選択肢を確認していく。

ア　不適切。一致指数が上昇から低下に変化するということは、景気が頂点から悪化し始めたことになる。よってその変化ポイントは景気の山となる。

イ　適切。一致指数が上昇しているということは、景気が拡張しているわけであり、適切である。

ウ　不適切。50%未満から超へ変化するということは、好景気の波及先が各産業分野へ拡大し始めているわけである。よって、その変化ポイントにおける景気は谷である。

エ　不適切。50%を上回るときに景気が拡張しているわけであり、下回るなら景気は縮小局面となる。

（解　答） イ　**（重要度）** Ａ

問題16　**平成29年　第６問（解説）**

景気動向指数に関する出題である。先行・一致・遅行指数について、代表的なものを具体的に理解しておけば、ほぼ正解できる類の問題である。

ア　不適切。３つの指数とも全て遅行系列である。例えば「消費者物価指数」の場合、不景気から好景気に変化する段階では、まだ家計の可処分所得が十分に増えていないため、小売店は価格を上げずに消費に力強さが戻るまで待つ傾向がある。景気が相当良くなって初めて、消費者物価が上昇し始めるのである。「実質法人企業設備投資」や「法人税収入」等は、決算や申告が終了してから集計して判断するため、どうしても変化した時点から遅れて判明することになる。

イ　不適切。「所定外労働時間指数」は一致系列である。例えば景気が良くなって人手不足になったとき、企業は簡単には新規採用を行わない。一度採用すると簡単に解雇できないからである。そのため、繁忙に合わせて、現有の従業員の残業で調整することになる。よって、多忙な時は残業が増えるため、この指数は景気の動向と一致した動きとして捉えられる。付け加えると、やがて景気上昇が本物と見定められ始めると、採用活動が活発化し、「新規求人数」が増加する。これは、今後も人手不足が続くと予測しているわけで、先行系列の指数である。逆に景気悪化が本物と見定められると、解雇が徐々に増え、遅行指数の「完全失業率」が悪化するわけである。２つめの「耐久消費財出荷指数」は適切である。あくまで【出荷】の変化であることから、そのときの景気に一致した動きとなる（これが【在庫率】となると先行系列となる）。「営業利益」は、本業の売上高とそれに対する費用の差であり、後日確定する営業外・特別損益は除かれるため、そのときの景気状況を表すことになる。よって、一致系列である。

ウ　不適切。３指数ともすべて先行系列である。「中小企業売上げ見通しＤＩ」は、今後の見通しという予測であることから先行指数である。「新規求人数」はイの解説で示し

た。「新設住宅着工床面積」は特徴的な先行指数である。住宅はシステム商品と呼ばれ、着工が決まると、そこから数カ月から半年程度、様々な労働や財が動く。職人は多忙となり、建築資材や装飾材料等の売上が上がり、完成するとインテリアの需要が発生する。よって、「着工床面積」が増せば、その後景気は良くなると判断できるのである。

エ　適切。「東証株価指数」は、株価が上昇すれば資産効果で消費が増えてくることが見込まれる。また、トービンのｑの値が増大するため、企業の設備投資も見込まれることになる。「有効求人倍率」は従来の欠員を補充する動きであり、景気と一致した動向を示す。「完全失業率」はイの解説で示した通りである。

（解　答） エ　**（重要度）** A